

事業の概況(令和4年度)

組合の取り組み

新型コロナウイルス感染症による個人消費や企業活動への影響は一時の停滞から回復に向け動き出したものの依然として従来通りとはいかない状況が続いています。ウクライナ戦争の影響では資源、食料等の需給がひっ迫し、円安の影響では輸入品価格の上昇、特に肥料・農薬等の資材価格は農家経営に大きな影響を及ぼしました。

こうした中、当JAでは自己改革の取り組みとして「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現のためJA一丸となって取り組みました。

加えて、今年度は子会社である(株)ジェイエイ仙南サービスの事業を譲り受け、安心して暮らせる豊かな地域社会に向け事業領域を拡大しました。

さらに、教育文化活動を通して、地域の方々にJAを理解していただけるような企画を実施し、JAの取り組みについて情報発信を行いました。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

営農経済部門

第七次中期経営計画に基づく営農Vプラン実践の最終年度として、計画の着実な実践と担い手・農業法人等に対する営農相談活動に取り組みました。

特に、生産資材高騰対策として、各市町、県、国に対し「生産資材価格高騰対策等に関する緊急要請」を行うと共に、市町の実施する資材高騰対策助成金の交付支援、国、県が実施する「肥料価格高騰対策事業」「施設園芸セーフティーネット・省エネ化推進事業」の申請支援を行い、農業経営の継続支援に取り組みました。また、令和4年産米の米価安定に向けて、大豆、備蓄米、飼料用米、園芸作物への転換に取り組みました。畜産においては、第12回全国和牛能力共進会に、当組合管内から第7区(脂肪の質評価群)の県代表として2頭が選ばれ、仙南産「仙台牛」のブランド向上に貢献しました。

さらに、令和4年度から(株)ジェイエイ仙南サービスの事業を、サービス事業部として引き継ぎ、葬祭、介護、自動車の各事業に取り組みました。

〈米穀部門〉

令和4年産米は6月上旬の低温・少照により生育が遅れましたが、その後の高温・多照により回復しました。しかし、8月中旬以降の日照不足などから登熟が緩慢となり、仙南地域における作況指数は「101」の平年並みとなりました。米の集荷数量は21万4千俵(前年対比89.5%)と前年を下回りましたが、上位等級率は91.1%となり、前年を上回りました。

〈園芸部門〉

「燃油価格高騰緊急対策事業」及び「施設園芸省エネ化推進対策事業」の営農継続支援や、みやぎ生協「めぐみ野」の園芸品目の作付け拡大に取り組みました。

〈畜産部門〉

第12回全共鹿児島大会肉牛部門へ宮城県代表として2頭の出品し、仙南産「仙台牛」のブランド向上、全農みやぎや宮城県及び管内市町との連携により、管内産の優良雌牛保留推進に取り組みました。

〈加工販売部門〉

みやぎ生協にて「大めぐみ野市」、「めぐみ野学習会等」を開催し、「めぐみ野商品（鶏卵、納豆、豚肉等）」の普及拡大、県の認証店をシンケンファクトリーで取得し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り営業継続に取り組みました。

〈生産資材部門〉

農家直送の水稲除草剤など、大型規格農薬を供給し、生産資材価格の低減に取り組みました。また、飼料価格高騰対策として、国庫・県単独の補助事業申請及び補てん金交付の支援業務を行いました。

〈農業機械部門〉

農業機械展示会（農業支援フェスタ2022）を通じて最新農機具・低コスト農機具の情報提供を実施し、生産者の生産コスト低減、農業機械基礎講習・J Aグループ技術研修会受講により、整備技術の向上に努めました。

〈葬祭部門〉

コロナ禍の影響により家族葬・小規模葬が主流となる中、多様化する葬儀スタイルに対応したサービスの充実を図りました。きめ細かい相談対応や高級棺、湯灌サービスを提案するなど、故人の遺志や遺族の意向に寄り添う事業に取り組みました。

〈生活福祉部門〉

利用者に寄り添いながら要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう自立支援型サービスを重点に取り組みました。また、福祉・医療・保健等の各関係機関との連携を図りながら、利用者が地域で安心して生活できるよう支援しました。

〈自動車部門〉

世界的な半導体不足により新車販売の納車に遅れが生じましたが、安全・安心な車検と点検整備に取り組みました。また、各種研修・勉強会を開催し、職員の知識・技術のレベルアップを図り、地域に根ざした整備工場としてのサービス向上に努めました。

金融共済部門**〈信用事業〉**

非対面サービス（J Aバンクアプリ、J Aネットバンク）商品の提供や、ローン、年金相談会を開催し、組合員・利用者のニーズに即した事業の展開に取り組みました。また、選ばれ続ける地域の金融機関を目指し、金融渉外を中心としたライフプランサポートによる資産運用の必要性を伝える活動を基軸とした情報提供と・商品の提案、更には、融資渉外や担い手渉外担当による相談強化と資金提供に努めました。

農業融資については、管内の小規模農家の減少や高齢化が進む中、農業者との関係強化および相談対応等の強化を図り、農業融資専任担当者1名を本店に配置するとともに、T A C担当との連携により農業者・農業関連業者・農業団体への積極的な訪問活動を展開いたしました。また、原油価格・農業資材高騰、コロナにより影響を受けた農業者への支援のため、災害対策資金の対応に努めました。こうした結果、農業融資新規実行額は、342百万円の実績となりました。

〈共済事業〉

新型コロナウイルスの感染予防対策を行いながら、組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供に向け契約者一人ひとりに寄り添い、全契約者に向けた3 Q活動を実践しました。併せ

てあらゆるリスクに備えるため「ひと・いえ・くるま」の総合的な保障提案活動を継続展開しながら、生活保障基盤の維持・拡大に取り組みました。また、令和4年3月16日発生の福島県沖地震による家屋等の損害調査において迅速かつ効率的な調査対応により、契約者の復旧に向けた共済金の早期支払いに努めました。

管理部門

〈協同活動〉

地域の活性化に向けたくらしの活動では、農業体験の実施や女性大学カレッジ輝楽里^{きらり}のOG会発足に取り組みました。支店協同活動では、支店ごとの地域性を活かした親子イベントやイルミネーションなど、各種イベントを開催しました。その結果、宮城県農業協同組合中央会主催の支店協同活動コンクールにおいて、柴田地区事業本部と村田地区事業本部の活動が優秀賞を受賞しました。

〈組織活動〉

SDGsへの取り組みとしては新たに「不用品ドライブ」に取り組み、古着・靴などの不用品約400箱の寄付を行い、その一部がワクチンとなりました。また、令和4年度からはSNSを使用した情報発信のツールとしてインスタグラムを開設しており、当JAの魅力発信に取り組みました。

自己改革をはじめとして、組合員の皆様や地域の活性化に向けてお役に立てるよう事業活動に取り組んできた結果、令和4年度事業活動の成果として当期剰余金4億49百万円を計上することができました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症をはじめとする社会や経済の激しい環境変化に対して、より素早く適応していかなければならないという課題も生まれました。